

2018 年 9 月 13 日
企業年金数理室

退職給付会計における割引率等の採用状況 (2018 年 3 月決算)

今般、有価証券報告書に記載されている情報を基に、退職給付債務算定用の「割引率」等について 2018 年 3 月決算における設定状況等を調査しましたので、その結果をご案内いたします。

【調査結果の概要】

1. 割引率

2018 年 3 月決算における期末の割引率の平均値は **0.5%**となりました。

2. 長期期待運用収益率

長期期待運用収益率の平均値は **1.9%**となりました。

3. 数理計算上の差異の償却年数

数理計算上の差異の償却年数は、**10 年**を採用している企業が最多でした。

※2018 年 3 月の有価証券報告書に記載された内容をもとに一定の基準をおいて集計を行っています。詳しい集計方法については、各項目のページをご参照ください。

1. 割引率

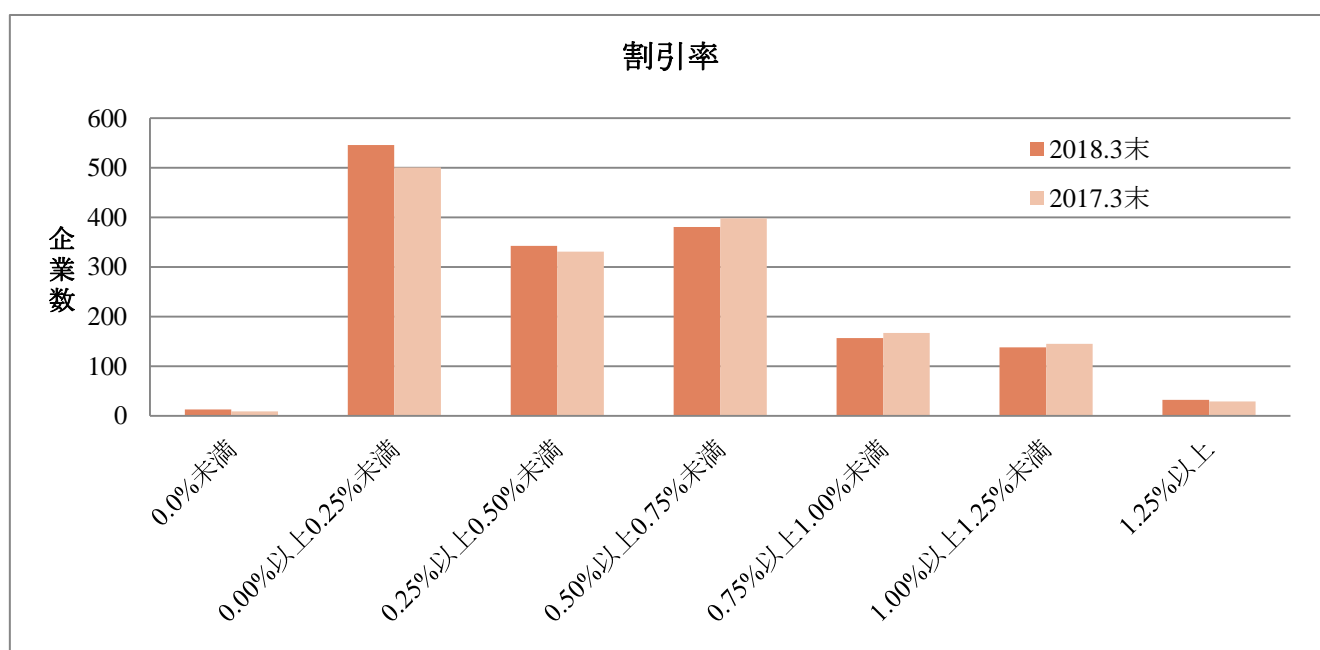
- 割引率は、退職給付債務等を計算するにあたり、退職給付見込み額を現在価値に割引く際に用いる率であり、「安全性の高い債券の利回り」を基礎として決定するものです。
- 具体的には、期末時点での国債または優良社債のイールドカーブ（利回りと期間の関係を表したもの）を参照したうえで、割引率を決定することとなります。
- 前期末採用の割引率に比べて割引率が下がると、退職給付債務が増加し、その増加額を数理計算上の差異として費用処理する必要があります（数理計算上の差異については 3. を参照ください）。

【調査対象】

- ・ 2018 年 3 月決算の企業のうち、有価証券報告書に割引率の記載があった 1,610 企業を調査対象としています（国際会計基準及び米国会計基準を採用している企業は除く）。

【調査結果】

- ・ 2018 年 3 月決算における期末の割引率の平均値は **0.5%**（対前年±0.0%）でした。
- ・ 2018 年 3 月決算にマイナスの割引率を採用した企業は**全体の 0.8%**（対前年+0.2%）でした。
- ・ 2018 年 3 月決算については昨年とほぼ同水準となりました。



（補足 1）割引率について幅を持って記載されている場合は、最小の割引率を集計の対象としています。

（補足 2）割引率がマイナスの場合の取り扱いについては、マイナスをそのまま使用する方法と 0%に補正する方法のいずれについても認められています。詳細については、弊社から別途配信している年金通信を参照ください。

- ・ 年金通信 No2017- 130 「マイナス金利を受けた退職給付債務の割引率について」⑧(2018/03/16)
(URL : <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=885>)

なお、上記以外にも法改正のタイミングや経済情勢の変化に応じて様々な年金や会計に関するトピックを取り上げておりますので、そちらもご一読ください。

2. 長期期待運用収益率

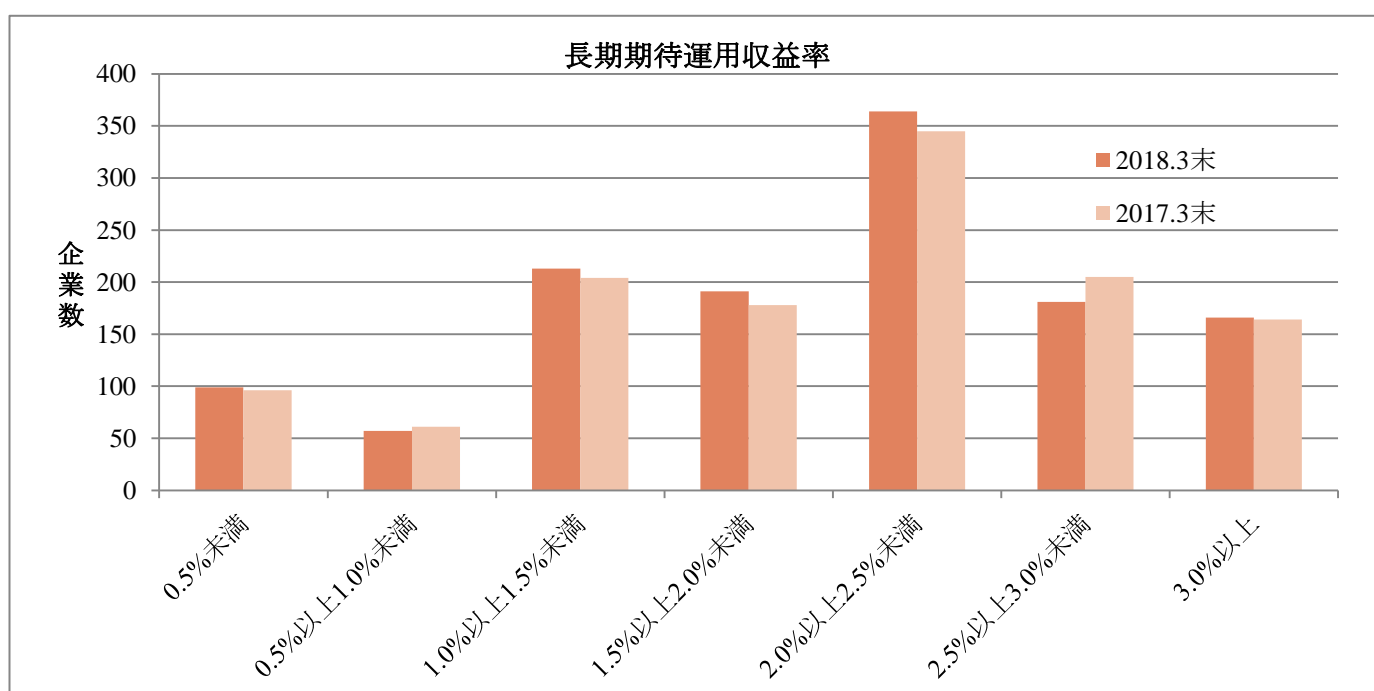
- 長期期待運用収益率とは、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して、年度始に設定するものです。
- 長期期待運用収益率から算定される期待運用収益と、実際の運用収益との差分を数理計算上の差異として費用処理する必要があります。

【調査対象】

- ・ 2018年3月決算の企業のうち、有価証券報告書に長期期待運用収益率の記載があった1,271企業を調査対象としています（国際会計基準及び米国会計基準を採用している企業は除く）。

【調査結果】

- ・ 2018年3月を決算とする企業が年度始に設定した長期期待運用収益率の平均値は1.9%（対前年±0.0%）でした。
- ・ 2018年4月26日に企業年金連合会より公表されている2017年度の確定給付企業年金全体における運用利回りが4.01%であったことを踏まえると、長期期待運用収益率を上回る運用実績であったことがうかがえます。



（補足 1）長期期待運用収益率について幅を持って記載されている場合は、最小の長期期待運用収益率を集計の対象としています。

3. 数理計算上の差異の償却年数

- 数理計算上の差異は、負債側（退職給付債務等）と資産側（年金資産等）の双方から発生するもので、具体的には以下の二つの合計として定義されます。
 - ① 退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等による差異
 - ② 年金資産の期待運用収益（期首の年金資産に長期期待運用収益率を乗じたもの）と実際の運用成果との差異
- 割引率の変更は、見積数値の変更になりますので①に含まれます。
- 数理計算上の差異は原則として、各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理することとされています。
- 一度設定した償却年数は、原則次年度以降も継続適用する必要があります。

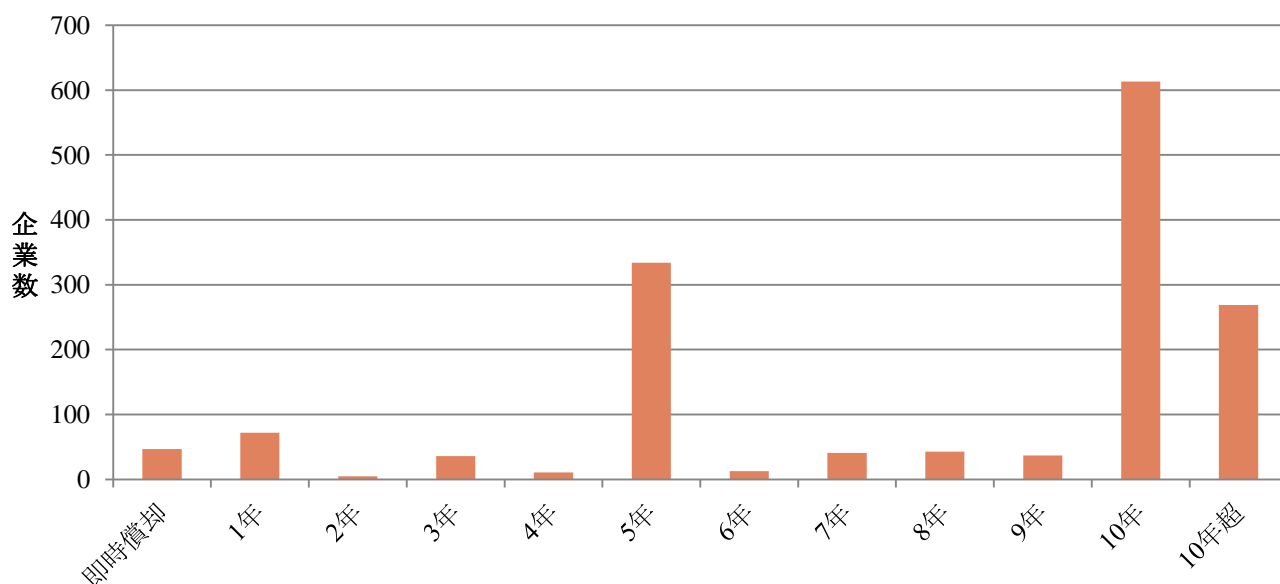
【調査対象】

- ・ 2018年3月決算の企業のうち、数理計算上の差異の償却年数の記載があった1,521企業を調査対象としております。

【調査結果】

- ・ 数理計算上の差異の償却年数は10年を採用している企業が最も多く全体の4割程度となりました。

数理計算上の差異の償却年数



（補足 1）数理計算上の差異の償却年数について幅を持って記載されている場合は、最短の数理計算上の差異の償却年数を集計の対象としています。

（補足 2）償却年数が1年の場合は、数理計算上の差異の発生年度の翌年度に一括で費用処理することを指しています。

【参考】割引率設定上の留意点

- 割引率は、退職給付支払いごとの支払い見込期間を反映するものでなければならないとされており、退職給付の支払い見込期間ごとの複数の割引率を使用する方法(複数割引率)、単一の加重平均割引率(単一割引率)を使用する方法があります。

以下では、単一割引率の設定の流れと留意点について述べていきます。

1. 割引率の設定

期末の割引率は、期末時点のイールドカーブを参照したうえで、割引率決定することとなります。

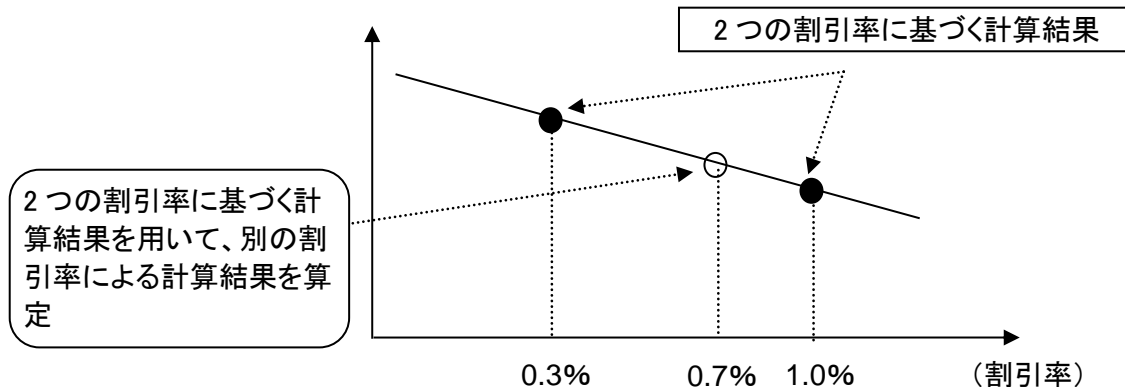
2. 割引率の補正計算

期末時点のイールドカーブは貸借対照表日を過ぎた後に確定するため、予め計算した2つの割引率に基づく退職給付債務から、合理的と考えられる範囲で、これらと異なる割引率による計算結果を補正して求めることが可能です。

(例) 割引率 0.3%と 1.0%の計算結果を得た後、期末の割引率を 0.7%と決定した場合、既存の 0.3%と 1.0%の結果を補正して 0.7%の値を得ることができます。

【イメージ】

(退職給付債務)



【補正の留意点】

- ・ 補正元となる2つの割引率の幅が大きい場合は精度が低くなります。
 - ・ 採用する割引率によっては、補正元となる2つの割引率からその外側の割引率に基づく退職給付債務を補正計算すること(これを「外分補正」といいます。)になりますが、この場合には内側の割引率の場合(これを「内分補正」といいます。)と比べて精度が低くなります。
- (外分補正の例) 0.3%と 1.0%の結果を補正して 0.1%の結果を外分補正する

3. 重要性基準について

期末割引率を決定する際に大事な概念として「重要性基準」という考え方があります。これは、「前期末に用いた割引率による退職給付債務と比較して、期末に算定した割引率によるものが10%以上変動することはないと推定される場合には、その見直しを行わないことができる」とされており、これを重要性基準といいます。

【重要性基準に関する留意点】

- ・ 重要性基準を採用した場合、継続的に採用する必要であると考えられます。そのため、重要性基準に抵触しない場合に、ある年度には割引率を見直し、他の年度には割引率を見直さないということは適切でないものと考えられます。
- ・ 重要性基準を採用している企業が、重要性基準に抵触して割引率を見直す場合には、重要性基準を採用していない場合よりも一時的に会計に大きなインパクトを与えることになります。
- ・ 実際の重要性基準の取り扱いについては、監査法人・会計士にご相談ください。